



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 ゼリア新薬工業株式会社
コード番号 4559 URL <http://www.zeria.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼COO (氏名) 伊部 充弘

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役広報部長 (氏名) 森山 茂

定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家・報道機関向け)

TEL 03-3661-1039
平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	61,012	△1.6	2,678	△60.6	2,770	△59.3	2,557	△51.5
26年3月期	61,996	16.3	6,790	47.3	6,803	45.5	5,277	32.5

(注) 包括利益 27年3月期 4,669百万円 (△46.3%) 26年3月期 8,700百万円 (16.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	48.15	—	4.2	2.8	4.4
26年3月期	115.01	—	11.1	7.7	11.0

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(注) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を実施しております。そのため、1株当たり当期純利益につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	96,268	62,570	65.0	1,178.00
26年3月期	99,493	58,734	59.0	1,105.78

(参考) 自己資本 27年3月期 62,570百万円 26年3月期 58,734百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	653	475	△5,839	17,880
26年3月期	6,573	△2,013	9,001	22,070

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	14.00	—	15.00	—	1,375	24.1	2.9
27年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	1,593	62.3	2.6
28年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		53.1	

(注) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を実施しております。平成26年3月期第2四半期末の配当金につきましては、当該株式分割前の実際の金額を記載しております。また、平成26年3月期の配当性向(連結)及び純資産配当率(連結)につきましては、当該株式分割を考慮して算定しております。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	31,000	2.9	1,500	△34.2	1,000	△55.4	800	△62.2	15.06
通期	65,000	6.5	4,000	49.3	3,500	26.3	3,000	17.3	56.48

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 21「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	53,119,190 株	26年3月期	53,119,190 株
② 期末自己株式数	27年3月期	3,355 株	26年3月期	2,796 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	53,116,149 株	26年3月期	45,884,347 株

(注) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を実施しております。そのため、上記の株式数につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	48,872	△6.2	587	△86.6	1,733	△67.0	2,292	△46.0
26年3月期	52,075	15.1	4,394	47.6	5,250	41.8	4,245	20.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	43.16	—
26年3月期	92.53	—

(注) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を実施しております。そのため、1株当たり当期純利益につきましては、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
27年3月期	79,608	53,100	53,100	51,670	66.7	999.71	972.78	
26年3月期	85,086	51,670	51,670	51,670	60.7	972.78	972.78	

(参考) 自己資本 27年3月期 53,100百万円 26年3月期 51,670百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財務状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
6. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	30
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	32
(継続企業の前提に関する注記)	32
(会計方針の変更)	32
7. その他	33
(1) 役員の異動	33
(2) 主要製商品売上高 連結	34
(3) 新薬パイプラインの状況	35

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度の売上高は、610億12百万円（前期比1.6%減）となりました。また、利益につきましては、ライセンス及びロイヤリティ収入の減少や、研究開発費や広告宣伝費などの経費が大きく増加したことなどから、営業利益26億78百万円（前期比60.6%減）、経常利益27億70百万円（前期比59.3%減）、当期純利益25億57百万円（前期比51.5%減）となりました。

また、当連結会計年度の海外売上高比率は17.2%（前期13.4%）となりました。

次に事業の種類別セグメントの状況につきまして、ご報告申し上げます。

(医療用医薬品事業)

当事業におきましては、プロモーションコードの遵守を基本に、MR（医薬情報担当者）の資質の向上と学術情報活動の一層の充実を図ってまいりました。

主力製品である潰瘍性大腸炎治療剤「アサコール[®]」は、国内においては消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響を受けたものの、Tillotts Pharma AGの自販体制の強化を通じ海外売上が引き続き伸長したことから、売上は堅調に推移いたしました。しかしながら、H₂受容体拮抗剤「アシノン[®]」、亜鉛含有胃潰瘍治療剤「プロマック[®]」などの製品は、昨年4月の薬価改定や後発医薬品の使用促進の影響を受けて大きく苦戦いたしました。また、機能性ディスペプシア治療剤「アコファイド[®]」につきましては、アステラス製薬株式会社と共同で早期の市場構築に努めておりますが、その進捗は計画対比遅れる結果となっております。

これらの結果、当事業の売上高は、337億59百万円（前期比7.3%減）となりました。

(コンシューマーヘルスケア事業)

当事業におきましては、超高齢社会が進展する中、生活者のセルフメディケーションをサポートする製品の供給を通じて市場構築を進めてまいりました。

主力製品群である「ヘパリーゼ[®]群」につきましては、テレビCMをはじめ多様なメディアを活用した広告宣伝活動を積極的に展開した結果、製品認知度がさらに向上し、売上を拡大いたしました。なかでもコンビニエンスストア向けの「ヘパリーゼ[®]W群」は、前年度に引き続き売上を大きく拡大いたしました。また、平成26年7月より沖縄県にて先行販売してご好評をいただいた「ヘパリーゼ[®]アミノ」（指定医薬部外品）を平成27年3月に全国発売し、製品ラインアップの充実にも取り組んでおります。「コンドロイチン群」につきましては、医薬品としての有効性、安全性、高品質を訴求し、健康食品との違いを明確にした販売活動を行った結果、売上は堅調に推移いたしました。さらに、日本で初めて月経前症候群の効能を取得した西洋ハーブ・ダイレクトOTC医薬品「プレフェミン[®]」（要指導医薬品）を昨年9月に発売いたしました。

これらの結果、当事業の売上高は、270億95百万円（前期比6.7%増）となりました。

(その他の事業)

当事業の売上高は、保険代理業・不動産賃貸収入などにより1億57百万円（前期比10.6%減）となりました。

(研究開発の状況)

研究開発部門におきましては、自社オリジナル品の海外での臨床試験を積極的に推進するとともに、海外で実績のある薬剤を導入し、国内での開発を進めております。

最重点領域である消化器分野の新薬パイプライン強化に取り組む中で、「Z-206（アサコール[®]）」は、協和発酵キリン株式会社と共同で潰瘍性大腸炎を対象とした、用法・用量を追加するフェーズⅢを実施しております。また、中国での開発につきましては、フェーズⅢを終了し、平成25年5月に承認申請を実施済みであります。

自社オリジナル品の「Z-338（アコファイド[®]）」につきましては、欧州において機能性ディスペプシアを対象としたフェーズⅢを実施しております。

エーザイ株式会社から導入した長時間作用型プロトンポンプ阻害剤「Z-215」につきましては、逆流性食道炎を対象としたフェーズⅡを開始いたしました。

「Z-100」につきましては、子宮頸癌を対象として、日本を含むアジア地域におけるフェーズⅢ国際共同治験を開始いたしました。

「Z-360」につきましては、膵臓癌を対象として、日本を含むアジア地域におけるフェーズⅡ国際共同治験を実施しております。

Vifor (International) AGから導入いたしました鉄欠乏性貧血治療剤「Z-213」につきましては、フェーズⅠbを開始いたしました。

コンシューマーヘルスケア製品につきましては、スイスMax Zeller Söhne AGから導入いたしました月経前症候群治療薬「プレフェミン®」に関し、平成26年4月に製造販売承認を取得いたしました。

グループ会社のTillotts Pharma AGは欧米を中心に下部消化器疾患治療薬の開発を進めております。

新技術を適用した改良型メサラジン製剤（同社開発番号「TP05」）につきましては、潰瘍性大腸炎を対象として、欧州・カナダにおいてフェーズⅢを実施しております。

米国Cancer Prevention Pharmaceuticals, Inc. と共同開発中の家族性大腸腺腫症治療薬（同「TP09」）につきましては、欧州・米国においてフェーズⅢを実施しております。

これらの活動の結果、当連結会計年度の研究開発費は前年度実績から大きく増加し、98億82百万円（前期比32.4%増）となりました。

（生産物流の状況）

生産物流部門におきましては、品質の確保を第一として業務を進めてまいりました。生産関連部門では、より高い品質の確保を目指すとともに原価の低減をメインテーマとして業務を進めてまいりました。一方、物流関連部門では、物流業務のアウトソーシングを実施する中、さらなる業務の効率化とコストの低減に努めてまいりました。

なお、今後とも需要の拡大が見込まれるOTC医薬品をはじめとした当社製品の安定供給のため、必要な生産能力の確保を目的として、埼玉工場のリニューアル工事を開始いたしました。

②次期の見通し

平成28年3月期（平成27年度）の連結業績予想につきましては、第2四半期（累計）は研究開発費や広告宣伝費が引き続き増加すること等から減益を見込んでおりますが、通期では売上高650億円（前期比6.5%増）、営業利益40億円（前期比49.3%増）、経常利益35億円（前期比26.3%増）、当期純利益30億円（前期比17.3%増）と増収・増益を確保する見込みです。

売上高

医療用医薬品事業におきましては、引き続き後発医薬品の使用促進が強力に推進されることが予想される一方で、主力製品である潰瘍性大腸炎治療剤「アサコール®」の国内外における売上拡大や、機能性ディスペプシア治療剤「アコファイド®」のさらなる市場浸透を図ることにより、増収を見込んでおります。また、コンシューマーヘルスケア事業におきましても、前年に引き続き主力製品である「ヘパリーゼ®群」、「コンドロイチン群」等の売上拡大により、増収を見込んでおります。

利益

前年度に導入しました開発テーマや海外で実施している治験の進捗などにより研究開発費が引き続き高水準で推移することを見込んでおりますが、主力製品の売上高の増加により、営業利益、経常利益、当期純利益ともに増益を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況について

当連結会計年度末の総資産は962億68百万円となり、前連結会計年度末対比32億25百万円の減少となりました。その内訳は流動資産が456億80百万円で、前連結会計年度末対比42億21百万円の減少、固定資産が505億87百万円で、前連結会計年度末対比9億95百万円の増加となっております。流動資産の増減の主なものは、現金及び預金の減少41億89百万円、受取手形及び売掛金の増加7億56百万円、未収金等その他流動資産の減少8億10百万円等であります。また、固定資産の増減の主なものは、無形固定資産の減少9億6百万円、投資その他の資産の増加18億33百万円であります。

当連結会計年度末の負債合計は336億97百万円となり、前連結会計年度末対比70億61百万円の減少となりました。その内訳は流動負債が219億11百万円で、前連結会計年度末対比40億42百万円の減少、固定負債が117億86百万円で、前連結会計年度末対比30億19百万円の減少となっております。流動負債の増減の主なものは、支払手形及び買掛金の減少13億34百万円、短期借入金の減少10億20百万円、未払法人税等の減少7億51百万円、賞与引当金の減少7億94百万円等であります。また、固定負債の増減の主なものは、長期借入金の減少32億31百万円等であります。

当連結会計年度末の純資産は625億70百万円となり、前連結会計年度末対比38億35百万円の増加となりました。これは、当期純利益の計上25億57百万円、前期末及び当中間期の配当の実施15億93百万円、退職給付に関する会計基準等の適用による利益剰余金の増加4億80百万円、為替換算調整勘定の増加4億61百万円、退職給付に係る調整累計額の増加15億34百万円等によるものであります。

これらの結果、当連結会計年度末の自己資本比率は前連結会計年度末と比べ6.0%上昇し、65.0%となりました。

②キャッシュ・フローについて

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、期首残高対比41億89百万円減少し、178億80百万円となりました。これは営業活動によるキャッシュ・フローが6億53百万円、投資活動によるキャッシュ・フローが4億75百万円のプラスであったものの、財務活動によるキャッシュ・フローが58億39百万円のマイナスであったためであります。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は、以下のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度は、6億53百万円の資金の増加となりました（前連結会計年度対比59億20百万円減）。これは、税金等調整前当期純利益の計上38億19百万円、減価償却費の計上19億57百万円、のれん償却額の計上7億48百万円、賞与引当金の減少8億2百万円、投資有価証券売却損益（益）の計上15億1百万円、売上債権の増加5億20百万円、たな卸資産の増加3億99百万円、仕入債務の減少12億33百万円、その他の流動資産の減少7億22百万円、法人税等の支払い20億21百万円等によるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度は4億75百万円の資金の増加となりました（前連結会計年度対比24億89百万円増）。これは、有形固定資産の取得による支出17億92百万円、投資有価証券の取得による支出27億69百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入52億35百万円、長期前払費用に係る支出1億5百万円等によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度は58億39百万円の資金の減少となりました（前連結会計年度対比148億41百万円減）。これは、短期借入金の減少17億65百万円、長期借入れによる収入2億円、長期借入金の返済による支出26億87百万円、配当金の支払い15億86百万円等によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を経営の最重要課題の一つと位置付けております。また、今後の事業展開のための内部留保の充実を図るとともに、業績及び配当性向等を総合的に勘案しながら、安定的かつ継続的に配当を行う旨を利益配分の基本方針としております。

以上の基本方針に基づき、当期末の配当につきましては、1株当たり15円とする予定であります。これにより、中間配当15円を加えた年間配当は、1株当たり30円となる予定であります。

また、次期（平成28年3月期）の配当につきましては、1株当たり年間30円（中間15円、期末15円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に対して影響を与える可能性の高い主なリスクとして、以下のようなものがあります。

なお、以下の文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

医薬品等の安全性

販売中の医薬品等に関して、予期しない副作用が確認される場合があります。この副作用が重篤な場合には、その医薬品等の使用が制限されたり、販売を中止する可能性があります。主力製品にそのような事態が発生した場合には、当社グループの業績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

研究開発の成否

医薬品等の開発に関しては、多大な時間と費用を要します。研究段階において医薬品の候補になり得る化合物を創製できる可能性は、高いものではありません。また、臨床研究の段階で予期しない副作用の発生や期待する有効性が確認できない場合もあります。

このような理由から、途中で開発を断念したり、開発計画の変更により開発期間が延長される可能性があります。こうした事態が発生した場合には、事業計画の大きな変更を迫られたり、当社グループの業績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

関連する諸法規等

医薬品等の販売や製造・研究開発は、その実施に関して薬事法等関連法規によって規制されています。これらの法規制の変更により、販売の中止や制限、研究開発の変更などをせざるを得ない場合があります。これらの事態が発生した場合には、当社グループの業績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

医療用医薬品については国により薬価基準が定められております。通常は2年に1回の薬価改定により薬価の引き下げが実施されます。この場合、売上高や利益を確保・増加させるには、販売数量の増加へ向けた努力が必要になります。引き下げ幅が多であった場合または期待した販売数量増が達成できない場合には、当社グループの業績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。さらに、既存の薬剤にとって代わる新薬の開発と上市が計画通り進行していない場合には、その影響が中長期的にも甚大なものとなる可能性があります。

また、医療政策や保険制度の変更が医薬品の処方等に影響を与え、市場の成長を変化させる可能性もあります。

提携関係等

医薬品等の販売や研究開発の過程では、他社との間で、製品導入、共同販売、共同開発などが行われています。これらの関係は、今後発生するさまざまな事情から解消される可能性を否定できません。現実に解消があった場合には、期待した経営成果を実現することができなくなり、当社グループの業績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

ジェネリック医薬品の参入等

自社の医療用医薬品について、特許期間が満了したり、国によって定められた再審査期間が終了した場合には、ジェネリック医薬品の参入が予想されます。これにより医療用医薬品市場での競合が激化し、当社グループの業績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、新薬の開発と上市が計画通り進行していない場合には、その影響が中長期的にも甚大となる可能性があります。

企業買収等

国内外における事業拡大の一環として企業買収を実施してきた当社グループにおいては、買収後の連結貸借対照表に多額の「のれん」が計上されております。これまでTillotts Pharma AGをはじめ、買収を通じてグループ企業となった連結子会社はグループ業績に多大な貢献をしてきておりますが、これら子会社の今後の業績がさまざまな要因により低迷した場合には、のれんの減損により当社グループの業績、財政状態に甚大な影響を及ぼす可能性があります。

訴訟の発生等

人々の健康に直接的に係りを持つ医薬品事業等の展開にあたっては、副作用や品質管理上の問題により予期せぬ健康被害の発生に直面する可能性を否定できません。また、幾多の提携関係等をベースとして事業を営む当社グループにおいては、提携等の内容・条件や提携関係の継続の可否を巡って、相手先との間で紛争の発生する可能性も否定できません。これらの事態が訴訟に進展した場合、その結果によっては、当社グループの業績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

災害の発生等

大規模な災害の発生等により工場または原材料等の仕入先が被災した場合には、その程度によっては工場の操業が一時的に停止する可能性があります。これら事態の発生に備え、製造の一部委託あるいは原材料等の複数社からの購買等の対応を進めてはおりますが、操業の停止が長期に亘る場合には、製品供給に支障を来し、当社グループの業績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

海外展開等

海外での事業展開にあたっては、展開する国や地域の法令、税制、薬事行政等の変更により、期待する事業展開が困難となったり、事業の収益性に重大な影響が生じる可能性があります。今後アジア地域における事業展開の本格化を経営課題の1つに掲げる当社グループにとって、これらの事態に直面した場合には、期待する経営成果を実現することができなくなる可能性があります。

なお、上記以外にもさまざまなリスクがあり、ここに記載されたものが当社グループのすべてのリスクではありません。

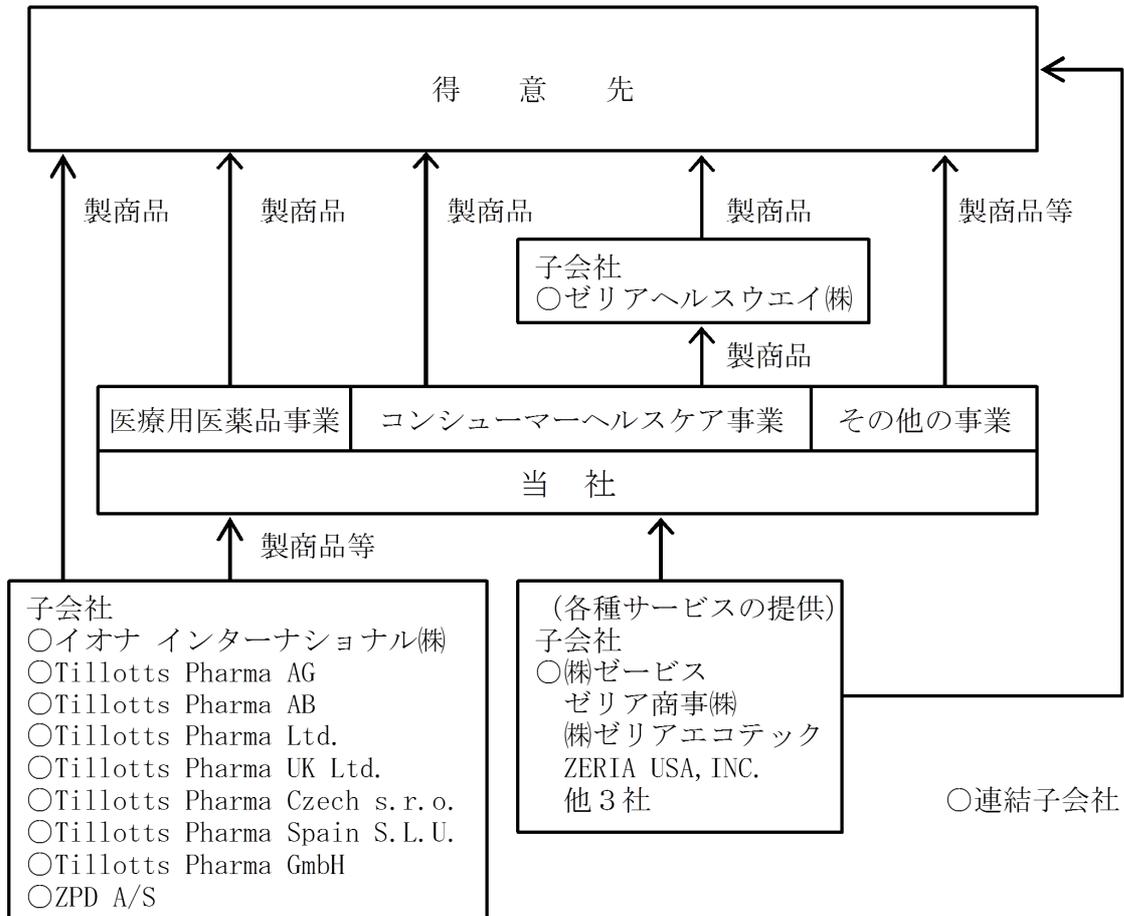
2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社17社で構成され、医療用医薬品事業、コンシューマーヘルスケア事業及びその他の事業を展開しております。

(1) 当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

- 医療用医薬品事業 ・・・ 当社は医療用医薬品を製造・仕入並びに販売しております。Tillotts Pharma AGは主に医療用医薬品の製造・販売を行っております。また、Tillotts Pharma AGの子会社であるTillotts Pharma AB他5社は医療用医薬品の販売を行っております。
- コンシューマーヘルスケア事業 ・・・ 当社はセルフメディケーションに係るOTC医薬品及び健康食品を製造・仕入並びに販売しております。ゼリアヘルスウエイ(株)は薬局・代理店ルート以外のOEMを中心とした健康食品等を当社から仕入れて販売しております。ZERIA USA, INC. は医薬品事業に係る各種サービス事業のほか、原料の輸出入を行っております。イオナインターナショナル(株)は医薬部外品を含む化粧品の製造・販売を行っております。ZPD A/Sは医薬品原料の製造・販売を行っております。
- その他の事業 ・・・ (株)ゼービスは保険代理業及び不動産業等の事業を、ゼリア商事(株)は販促物の仕入・販売等の事業を、(株)ゼリアエコテックは各種メンテナンス等の事業を行っております。

(2) 事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「健康づくりは幸せづくり」を基本に、総合健康企業として、クオリティ・オブ・ライフの向上に貢献するため、国際的な医療ニーズに応えた医薬品やセルフメディケーションを指向したコンシューマーヘルスケア製品の研究開発、製造販売に取り組んでおります。

また、社会規範と行動規範を遵守し、企業活動すべてにおいて、さらには供給する製品すべてにおいて、ベスト・クオリティを追求し、信頼と期待に応えるべく健全経営に努めてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

医療用医薬品業界におきましては、後発医薬品の使用促進などの医療費抑制策が強力に推進されており、またOTC医薬品市場におきましても、依然として国内需要の前年割れの傾向が続いており、今後とも厳しい環境が続くものと思われまます。

このような状況のもと、当社グループは平成26年度を起点とする3ヵ年の第8次中期経営計画（平成26年度～平成28年度）をスタートさせました。本計画では、「車の両輪」と捉えております医療用医薬品事業とコンシューマーヘルスケア事業を力強く成長させるとともに、アジアにおいて事業展開の第一歩を踏み出し、グローバル企業としての基盤強化を図り、継続的な発展を果たす計画としております。また、平成26年3月の自己株式の処分によって調達いたしました資金を生産体制の整備、M&Aなどをはじめとする戦略的投資分野に重点的に投入し、経営基盤の強化を図ってまいります。

医療用医薬品事業におきましては、主力製品である「アサコール®」の国内経口メサラジン製剤市場におけるトップブランドとしての地位をさらに強固なものにするるとともに、「アコファイド®」の早期の市場構築に努め、同事業の柱に育成してまいります。また、海外におきましても、引き続き「アサコール®」の売上拡大に努め、収益性の向上を図ってまいります。

コンシューマーヘルスケア事業におきましては、売上を順調に拡大中の「ヘパリーゼ®群」をさらに伸長させ、同事業の中核製品としてまいります。また、「コンドロイチン群」、「ウィズワン®群」ならびにその他製品群の売上拡大に努め、業界内での地位向上を図ってまいります。さらに、インターネット販売の台頭など市場の変化にも的確に対応してまいります。

研究開発におきましては、国際社会に貢献する新薬を目指して、「Z-338（アコファイド®）」をはじめとした海外における新薬開発を積極的に推進するとともに、国内においても開発後期段階にある複数の開発を着実に進めてまいります。さらに、導入品を含めた新薬パイプラインの一層の充実と強化に努めてまいります。また、西洋ハーブ製剤などのコンシューマーヘルスケア製品の開発にも積極的に取り組んでまいります。

グローバル展開におきましては、拠点設立を通じて成長著しいアジア地域における事業展開を推進し、海外売上高の拡大に挑戦してまいります。この一環として、平成27年4月17日ベトナムの医薬品製造販売会社であるPharmaceutical Joint Stock Company of February 3rdの株式の49%を取得する株式譲渡契約を締結いたしました。今後同社を通じた事業展開を加速させるとともに、他のアジア地域における拠点設立にも取り組んでまいります。

さらには、財務体質の一層の充実に努めるとともに、会社法、金融商品取引法などに対応した内部統制の運営強化を通じて、当社グループ経営の信頼性を一層高める努力を継続してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(第7章及び第8章を除く)」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,202,305	18,012,494
受取手形及び売掛金	15,484,792	16,241,490
商品及び製品	3,771,759	4,387,886
仕掛品	1,163,242	1,322,073
原材料及び貯蔵品	2,798,875	2,479,062
繰延税金資産	1,368,976	943,739
その他	3,122,696	2,312,191
貸倒引当金	△10,391	△18,230
流動資産合計	49,902,257	45,680,709
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,274,965	20,551,653
減価償却累計額	△12,933,972	△13,459,581
建物及び構築物(純額)	7,340,993	7,092,071
機械装置及び運搬具	12,792,613	12,351,694
減価償却累計額	△10,286,905	△10,343,605
機械装置及び運搬具(純額)	2,505,708	2,008,088
土地	11,578,907	11,579,503
建設仮勘定	10,143	940,165
その他	3,099,891	3,139,206
減価償却累計額	△2,582,785	△2,737,690
その他(純額)	517,105	401,516
有形固定資産合計	21,952,858	22,021,346
無形固定資産		
のれん	12,240,878	11,531,290
その他	1,010,102	813,416
無形固定資産合計	13,250,980	12,344,707
投資その他の資産		
投資有価証券	10,544,540	9,731,245
繰延税金資産	738,254	85,314
退職給付に係る資産	2,023,268	5,400,090
その他	1,129,675	1,049,428
貸倒引当金	△47,969	△44,563
投資その他の資産合計	14,387,768	16,221,514
固定資産合計	49,591,607	50,587,568
資産合計	99,493,864	96,268,277

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,718,208	2,383,588
短期借入金	12,593,804	11,572,986
未払法人税等	1,899,452	1,147,499
繰延税金負債	99,576	29,460
賞与引当金	1,906,693	1,112,509
返品調整引当金	110,726	62,381
売上割戻引当金	188,133	160,750
その他	5,436,460	5,441,828
流動負債合計	25,953,055	21,911,006
固定負債		
長期借入金	13,867,486	10,636,000
繰延税金負債	520,699	515,648
退職給付に係る負債	154,140	371,223
資産除去債務	73,705	74,381
その他	189,979	189,399
固定負債合計	14,806,011	11,786,652
負債合計	40,759,066	33,697,658
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,593,398	6,593,398
資本剰余金	12,716,418	12,716,418
利益剰余金	34,717,906	36,392,073
自己株式	△2,679	△3,892
株主資本合計	54,025,044	55,697,997
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,307,527	1,474,409
為替換算調整勘定	3,533,211	3,994,353
退職給付に係る調整累計額	△130,984	1,403,858
その他の包括利益累計額合計	4,709,754	6,872,620
純資産合計	58,734,798	62,570,618
負債純資産合計	99,493,864	96,268,277

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	61,996,830	61,012,609
売上原価	18,347,670	18,521,134
売上総利益	43,649,160	42,491,475
返品調整引当金戻入額	105,777	110,726
返品調整引当金繰入額	110,726	62,381
差引売上総利益	43,644,211	42,539,820
販売費及び一般管理費	36,854,130	39,861,149
営業利益	6,790,080	2,678,670
営業外収益		
受取利息	17,922	18,639
受取配当金	222,141	192,861
その他	92,099	126,810
営業外収益合計	332,163	338,311
営業外費用		
支払利息	243,311	205,663
その他	75,427	41,165
営業外費用合計	318,739	246,829
経常利益	6,803,505	2,770,152
特別利益		
固定資産売却益	84,900	—
投資有価証券売却益	523,286	1,507,745
特別利益合計	608,187	1,507,745
特別損失		
固定資産除却損	69	17,040
投資有価証券売却損	—	6,391
減損損失	—	273,086
固定資産解体費用	—	65,863
買収調査費用	102,312	95,574
特別損失合計	102,381	457,956
税金等調整前当期純利益	7,309,310	3,819,941
法人税、住民税及び事業税	2,562,135	1,315,316
法人税等調整額	△527,244	△53,020
法人税等合計	2,034,890	1,262,295
少数株主損益調整前当期純利益	5,274,420	2,557,646
少数株主損失(△)	△2,660	—
当期純利益	5,277,080	2,557,646

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,274,420	2,557,646
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	602,571	166,882
為替換算調整勘定	2,823,796	410,347
退職給付に係る調整額	—	1,534,842
その他の包括利益合計	3,426,368	2,112,072
包括利益	8,700,788	4,669,718
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,677,162	4,669,718
少数株主に係る包括利益	23,626	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,593,398	5,414,745	30,598,262	△7,320,508	35,285,897
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,593,398	5,414,745	30,598,262	△7,320,508	35,285,897
当期変動額					
連結範囲の変動					—
剰余金の配当			△1,157,436		△1,157,436
当期純利益			5,277,080		5,277,080
自己株式の取得				△12,807	△12,807
自己株式の処分		7,301,672		7,330,636	14,632,309
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	7,301,672	4,119,644	7,317,829	18,739,146
当期末残高	6,593,398	12,716,418	34,717,906	△2,679	54,025,044

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	704,955	735,520	—	1,440,475	184,102	36,910,476
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	704,955	735,520	—	1,440,475	184,102	36,910,476
当期変動額						
連結範囲の変動						—
剰余金の配当						△1,157,436
当期純利益						5,277,080
自己株式の取得						△12,807
自己株式の処分						14,632,309
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	602,571	2,797,691	△130,984	3,269,278	△184,102	3,085,175
当期変動額合計	602,571	2,797,691	△130,984	3,269,278	△184,102	21,824,322
当期末残高	1,307,527	3,533,211	△130,984	4,709,754	—	58,734,798

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,593,398	12,716,418	34,717,906	△2,679	54,025,044
会計方針の変更による累積的影響額			480,928		480,928
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,593,398	12,716,418	35,198,835	△2,679	54,505,973
当期変動額					
連結範囲の変動			229,079		229,079
剰余金の配当			△1,593,488		△1,593,488
当期純利益			2,557,646		2,557,646
自己株式の取得				△1,213	△1,213
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,193,237	△1,213	1,192,024
当期末残高	6,593,398	12,716,418	36,392,073	△3,892	55,697,997

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,307,527	3,533,211	△130,984	4,709,754	—	58,734,798
会計方針の変更による累積的影響額						480,928
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,307,527	3,533,211	△130,984	4,709,754	—	59,215,727
当期変動額						
連結範囲の変動						229,079
剰余金の配当						△1,593,488
当期純利益						2,557,646
自己株式の取得						△1,213
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	166,882	461,141	1,534,842	2,162,866	—	2,162,866
当期変動額合計	166,882	461,141	1,534,842	2,162,866	—	3,354,891
当期末残高	1,474,409	3,994,353	1,403,858	6,872,620	—	62,570,618

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,309,310	3,819,941
減価償却費	1,910,371	1,957,913
減損損失	—	273,086
のれん償却額	714,476	748,427
賞与引当金の増減額(△は減少)	571,512	△802,121
返品調整引当金の増減額(△は減少)	4,949	△48,345
売上割戻引当金の増減額(△は減少)	25,366	△27,382
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,401	206,704
受取利息及び受取配当金	△240,064	△211,501
支払利息	243,311	205,663
為替差損益(△は益)	△78,937	12,688
投資有価証券売却損益(△は益)	△523,286	△1,501,353
売上債権の増減額(△は増加)	△1,260,946	△520,290
たな卸資産の増減額(△は増加)	△830,445	△399,217
仕入債務の増減額(△は減少)	78,007	△1,233,335
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△969,584	722,952
その他の流動負債の増減額(△は減少)	2,163,132	△275,432
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△132,381	△279,990
その他	△153,074	21,955
小計	8,833,120	2,670,364
利息及び配当金の受取額	240,070	211,496
利息の支払額	△245,499	△207,314
法人税等の支払額	△2,254,363	△2,021,263
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,573,328	653,283
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△132,113	△132,115
定期預金の払戻による収入	132,112	132,113
有形固定資産の取得による支出	△2,948,826	△1,792,815
有形固定資産の売却による収入	1,148,704	—
無形固定資産の取得による支出	△243,792	△84,552
投資有価証券の取得による支出	△1,292,067	△2,769,851
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,681,152	5,235,528
子会社株式の追加取得による支出	△910,942	—
長期前払費用に係る支出	△500,000	△105,671
その他の支出	△39,045	△17,827
その他の収入	91,096	11,061
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,013,722	475,870

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,581,500	△1,765,000
長期借入れによる収入	1,780,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△3,653,616	△2,687,304
自己株式の処分による収入	14,621,371	—
自己株式の取得による支出	△12,659	△1,222
配当金の支払額	△1,152,159	△1,586,097
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,001,436	△5,839,624
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,274,131	177,084
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	14,835,174	△4,533,386
現金及び現金同等物の期首残高	7,235,017	22,070,191
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	343,573
現金及び現金同等物の期末残高	22,070,191	17,880,378

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1 連結の範囲に関する事項

（イ）連結子会社の数 11社

ゼリアヘルスウエイ株式会社
株式会社ゼービス
イオナ インターナショナル株式会社
Tillotts Pharma AG
Tillotts Pharma AB
Tillotts Pharma Ltd.
Tillotts Pharma UK Ltd.
Tillotts Pharma Czech s.r.o.
Tillotts Pharma Spain S.L.U.
Tillotts Pharma GmbH
ZPD A/S

上記のうち、Tillotts Pharma AB、Tillotts Pharma Ltd.、Tillotts Pharma UK Ltd.、Tillotts Pharma Czech s.r.o.、Tillotts Pharma Spain S.L.U.、Tillotts Pharma GmbHについては、重要性が増加したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

（ロ）主要な非連結子会社

ゼリア商事株式会社
株式会社ゼリアエコテック
ZERIA USA, INC.

非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社等の名称

ゼリア商事株式会社
株式会社ゼリアエコテック
ZERIA USA, INC.

持分法を適用しない非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Tillotts Pharma AG、Tillotts Pharma AB、Tillotts Pharma Ltd.、Tillotts Pharma UK Ltd.、Tillotts Pharma Czech s.r.o.、Tillotts Pharma Spain S.L.U.、Tillotts Pharma GmbH及びZPD A/Sの決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日である3月31日までの期間に発生した重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

（イ）重要な資産の評価基準及び評価方法

（1）有価証券

その他有価証券
時価のあるもの

……決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

……移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) デリバティブ

……時価法

(3) たな卸資産

……主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

埼玉工場(倉庫を含む)及び筑波工場は定額法、その他は定率法(ただし平成10年4月1日以降取得の建物(その付属設備を除く)は定額法)を採用しております。また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数については、次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引契約日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

(ハ) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費……支払時に全額費用として処理しております。

(ニ) 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

当連結会計年度末における売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して翌連結会計年度以降支給の賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

(3) 返品調整引当金

販売済製商品の将来予想される返品による損失に備えるため、当連結会計年度末の売掛金を基礎として、返品見込額に対する売買利益及び廃棄損失の見積額を計上しております。

(4) 売上割戻引当金

販売した医療用医薬品に対する将来の売上割戻に備えるため、当該連結会計年度末売掛金に対して当連結会計年度の実績割戻率を乗じた金額を計上しております。

(ホ) 退職給付に係る会計処理の方法

(1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(2) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

(3) 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(ヘ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社の決算日における直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、当該在外連結子会社の会計期間に基づく期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(ト) 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約等をヘッジ手段とし外貨建ての輸入予定取引をヘッジ対象としております。

(3) ヘッジ方針

外貨建ての輸入予定取引の為替変動リスクをヘッジするために、為替予約等を利用することとし、ヘッジ手段である為替予約等は、ヘッジ対象である外貨建ての輸入予定取引の範囲内で行うこととしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段がヘッジ対象である予定取引の重要な条件と同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものであると想定できるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

(チ) のれんの償却方法及び償却期間

Tillotts Pharma AG及びZPD A/Sののれんの償却については、20年間の定額法により償却を行っております。

(リ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期的な投資を計上しております。

(ヌ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を反映した単一の割引率を使用する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が747,248千円増加し、利益剰余金が480,928千円増加しております。また、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は9.05円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、医療用医薬品及びOTC医薬品を中心に事業活動を展開していることから、報告セグメントを「医療用医薬品事業」と「コンシューマーヘルスケア事業」にしております。

「医療用医薬品事業」では、医療用医薬品の研究、開発、製造、販売を行っております。

「コンシューマーヘルスケア事業」では、セルフメディケーションに係るOTC医薬品、健康食品、医薬部外品及び化粧品の製造、仕入、販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却後)ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	医療用 医薬品事業	コンシュー マーヘルス ケア事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	36,430,544	25,389,589	61,820,133	176,696	61,996,830	—	61,996,830
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	188	188	477,621	477,810	△477,810	—
計	36,430,544	25,389,778	61,820,322	654,318	62,474,640	△477,810	61,996,830
セグメント利益	6,764,316	5,176,365	11,940,682	172,990	12,113,673	△5,323,592	6,790,080
セグメント資産	34,436,242	25,127,991	59,564,234	5,018,149	64,582,383	34,911,481	99,493,864
その他の項目							
減価償却費	670,402	984,453	1,654,855	72,684	1,727,540	182,831	1,910,371
のれんの償却 額	517,019	197,457	714,476	—	714,476	—	714,476
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,054,551	444,663	1,499,214	1,792,196	3,291,411	327,319	3,618,730

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業及び不動産業等の事業を含んでおります。

2. ①セグメント利益の調整額△5,323,592千円は、主に各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。

②セグメント資産の調整額34,911,481千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費と有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	医療用 医薬品事業	コンシュー マーヘルス ケア事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	33,759,619	27,095,034	60,854,653	157,956	61,012,609	—	61,012,609
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	150	150	517,949	518,100	△518,100	—
計	33,759,619	27,095,185	60,854,804	675,905	61,530,710	△518,100	61,012,609
セグメント利益	1,933,395	5,837,505	7,770,900	233,899	8,004,799	△5,326,128	2,678,670
セグメント資産	35,841,865	24,103,778	59,945,643	4,892,526	64,838,170	31,430,106	96,268,277
その他の項目							
減価償却費	992,851	814,399	1,807,251	76,087	1,883,339	74,574	1,957,913
のれんの償却 額	517,019	231,408	748,427	—	748,427	—	748,427
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,129,691	720,051	1,849,742	800	1,850,542	162,761	2,013,303

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業及び不動産業等の事業を含んでおります。

2. ①セグメント利益の調整額△5,326,128千円は、主に各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。

②セグメント資産の調整額31,430,106千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費と有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	医療用医薬品	コンシューマー ヘルスケア品	その他	合計
外部顧客への売上高	36,430,544	25,389,589	176,696	61,996,830

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	その他	計
53,680,622	8,316,208	61,996,830

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

その他・・・欧州、アジア、アフリカ、オセアニア、中南米

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	医療用医薬品	コンシューマー ヘルスケア品	その他	合計
外部顧客への売上高	33,759,619	27,095,034	157,956	61,012,609

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	欧州	その他	計
50,496,544	8,197,408	2,318,657	61,012,609

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

その他・・・アジア、アフリカ、オセアニア、中南米、北米

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	医療用医薬品事業	コンシューマーヘルスケア事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	273,086	—	—	—	273,086

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	医療用医薬品事業	コンシューマーヘルスケア事業	その他	合計
当期償却額	517,019	197,457	—	714,476
当期末残高	8,143,058	4,097,820	—	12,240,878

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	医療用医薬品事業	コンシューマーヘルスケア事業	その他	合計
当期償却額	517,019	231,408	—	748,427
当期末残高	7,626,038	3,905,252	—	11,531,290

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,105円78銭	1,178円00銭
1株当たり当期純利益	115円01銭	48円15銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	58,734,798	62,570,618
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	58,734,798	62,570,618
普通株式の発行済株式数(株)	53,119,190	53,119,190
普通株式の自己株式数(株)	2,796	3,355
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	53,116,394	53,115,835

4 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	5,277,080	2,557,646
普通株式に係る当期純利益(千円)	5,277,080	2,557,646
普通株式の期中平均株式数(株)	45,884,347	53,116,149

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,872,577	9,347,455
受取手形	255,495	223,602
売掛金	12,576,112	11,754,789
商品及び製品	2,749,546	2,982,316
仕掛品	1,165,179	1,569,392
原材料及び貯蔵品	2,353,260	2,285,323
前渡金	932,906	1,158,255
前払費用	197,611	216,623
繰延税金資産	1,229,495	822,791
その他	427,934	304,596
貸倒引当金	△10,391	△6,289
流動資産合計	36,749,727	30,658,856
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	4,107,819	4,021,280
構築物(純額)	300,009	270,390
機械及び装置(純額)	1,697,170	1,478,647
車両運搬具(純額)	891	3,252
工具、器具及び備品(純額)	306,019	249,862
土地	8,676,950	8,676,950
建設仮勘定	10,143	852,660
有形固定資産合計	15,099,003	15,553,043
無形固定資産		
商標権	314,587	252,437
特許権	25,389	4,166
ソフトウェア	591,218	485,109
その他	44,115	26,376
無形固定資産合計	975,311	768,089
投資その他の資産		
投資有価証券	9,580,274	9,265,713
関係会社株式	19,181,444	19,181,444
敷金及び保証金	447,265	447,983
長期前払費用	686,493	582,274
前払年金費用	1,564,214	2,492,757
繰延税金資産	654,987	502,290
その他	169,796	175,722
貸倒引当金	△22,440	△19,363
投資その他の資産合計	32,262,035	32,628,821
固定資産合計	48,336,350	48,949,955
資産合計	85,086,078	79,608,811

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	252,130	117,780
買掛金	2,186,446	1,996,540
短期借入金	8,970,000	7,650,000
1年内返済予定の長期借入金	2,592,000	2,596,000
未払金	3,625,845	2,915,171
未払費用	501,346	487,592
未払法人税等	1,417,181	269,493
未払消費税等	299,777	367,639
預り金	63,118	69,316
賞与引当金	1,608,595	798,635
返品調整引当金	96,875	56,641
売上割戻引当金	188,133	160,750
その他	28,632	32,704
流動負債合計	21,830,083	17,518,267
固定負債		
長期借入金	11,378,000	8,782,000
資産除去債務	73,705	74,381
その他	133,468	133,468
固定負債合計	11,585,173	8,989,850
負債合計	33,415,257	26,508,117
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,593,398	6,593,398
資本剰余金		
資本準備金	5,397,490	5,397,490
その他資本剰余金	7,318,927	7,318,927
資本剰余金合計	12,716,418	12,716,418
利益剰余金		
利益準備金	1,648,349	1,648,349
その他利益剰余金		
別途積立金	25,159,000	27,859,000
繰越利益剰余金	4,333,519	2,813,508
利益剰余金合計	31,140,868	32,320,857
自己株式	△2,679	△3,892
株主資本合計	50,448,006	51,626,781
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,222,814	1,473,912
評価・換算差額等合計	1,222,814	1,473,912
純資産合計	51,670,820	53,100,694
負債純資産合計	85,086,078	79,608,811

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	52,075,631	48,872,063
売上原価	19,002,928	18,312,749
売上総利益	33,072,702	30,559,314
返品調整引当金戻入額	90,120	96,875
返品調整引当金繰入額	96,875	56,641
差引売上総利益	33,065,947	30,599,548
販売費及び一般管理費	28,670,969	30,012,001
営業利益	4,394,978	587,546
営業外収益		
受取利息及び配当金	957,333	1,241,776
その他	177,903	105,334
営業外収益合計	1,135,236	1,347,110
営業外費用		
支払利息	207,359	167,983
その他	72,843	33,382
営業外費用合計	280,202	201,365
経常利益	5,250,012	1,733,291
特別利益		
投資有価証券売却益	523,286	1,420,734
特別利益合計	523,286	1,420,734
特別損失		
固定資産除却損	69	1,557
固定資産解体費用	—	65,863
買収調査費用	102,312	95,574
特別損失合計	102,381	162,995
税引前当期純利益	5,670,917	2,991,030
法人税、住民税及び事業税	2,021,133	432,752
法人税等調整額	△595,843	265,730
法人税等合計	1,425,289	698,482
当期純利益	4,245,628	2,292,548

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	6,593,398	5,397,490	17,255	5,414,745	1,648,349	22,859,000	3,545,327	28,052,676
会計方針の変更による累積的影響額								-
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,593,398	5,397,490	17,255	5,414,745	1,648,349	22,859,000	3,545,327	28,052,676
当期変動額								
別途積立金の積立						2,300,000	△2,300,000	-
剰余金の配当							△1,157,436	△1,157,436
当期純利益							4,245,628	4,245,628
自己株式の取得								
自己株式の処分			7,301,672	7,301,672				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	7,301,672	7,301,672	-	2,300,000	788,192	3,088,192
当期末残高	6,593,398	5,397,490	7,318,927	12,716,418	1,648,349	25,159,000	4,333,519	31,140,868

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△7,320,508	32,740,312	656,356	656,356	33,396,668
会計方針の変更による累積的影響額		-			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	△7,320,508	32,740,312	656,356	656,356	33,396,668
当期変動額					
別途積立金の積立		-			-
剰余金の配当		△1,157,436			△1,157,436
当期純利益		4,245,628			4,245,628
自己株式の取得	△12,807	△12,807			△12,807
自己株式の処分	7,330,636	14,632,309			14,632,309
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			566,458	566,458	566,458
当期変動額合計	7,317,829	17,707,694	566,458	566,458	18,274,152
当期末残高	△2,679	50,448,006	1,222,814	1,222,814	51,670,820

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	6,593,398	5,397,490	7,318,927	12,716,418	1,648,349	25,159,000	4,333,519	31,140,868
会計方針の変更による累積的影響額							480,928	480,928
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,593,398	5,397,490	7,318,927	12,716,418	1,648,349	25,159,000	4,814,448	31,621,797
当期変動額								
別途積立金の積立						2,700,000	△2,700,000	—
剰余金の配当							△1,593,488	△1,593,488
当期純利益							2,292,548	2,292,548
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	2,700,000	△2,000,939	699,060
当期末残高	6,593,398	5,397,490	7,318,927	12,716,418	1,648,349	27,859,000	2,813,508	32,320,857

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△2,679	50,448,006	1,222,814	1,222,814	51,670,820
会計方針の変更による累積的影響額		480,928			480,928
会計方針の変更を反映した当期首残高	△2,679	50,928,935	1,222,814	1,222,814	52,151,749
当期変動額					
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△1,593,488			△1,593,488
当期純利益		2,292,548			2,292,548
自己株式の取得	△1,213	△1,213			△1,213
自己株式の処分		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			251,097	251,097	251,097
当期変動額合計	△1,213	697,846	251,097	251,097	948,944
当期末残高	△3,892	51,626,781	1,473,912	1,473,912	53,100,694

（4）個別財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を反映した単一の割引率を使用する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の前払年金費用が747,248千円増加し、繰越利益剰余金が480,928千円増加しております。また、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額は9.05円増加しております。

7. その他

(1) 役員の変動

1. 代表者の異動(平成27年6月26日予定)

該当事項はありません。

2. その他役員の変動(平成27年6月26日予定)

① 新任取締役候補

氏名	新役職
小森 哲夫	取締役

(注) 小森 哲夫は、社外取締役の候補者であります。

② 新任監査役候補

氏名	新役職
若林 博史	監査役

(注) 若林 博史は、社外監査役の候補者であります。

③ 委嘱・担当の変更

氏名	新役職	現役職
加藤 博樹	取締役 研究開発本部長	取締役 研究開発企画部長

④ 退任予定取締役及び監査役

菅 幹雄 (現 常務取締役 研究開発本部長)

森山 茂 (現 常務取締役 広報部長・秘書室・お客様相談室担当)

小森 哲夫 (現 監査役)

(2) 主要製商品売上高 連結

(単位:千円)

	前連結会計年度 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	当連結会計年度 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	増減(△)率 (%)
1. 医療用医薬品事業	36,430,544	33,759,619	△7.3
アサコール®	17,198,006	18,809,324	9.4
プロマック®	4,947,230	3,954,187	△20.1
アシノン®	4,487,719	3,514,763	△21.7
新レシカルボン®	845,582	862,416	2.0
アビテン®	685,779	679,831	△0.9
ランデル®	698,325	579,841	△17.0
その他	7,567,899	5,359,254	△29.2
2. コンシューマーヘルスケア事業	25,389,589	27,095,034	6.7
ヘパリーゼ®群	7,183,688	9,351,707	30.2
コンドロイチン群	7,105,088	7,429,025	4.6
ウィズワン®群	1,582,970	1,541,573	△2.6
ドルマイシン®・ドルマイコーチ®軟膏	562,699	550,391	△2.2
ハイゼリー®B群	591,993	534,555	△9.7
その他	8,363,149	7,687,780	△8.1
3. その他の事業	176,696	157,956	△10.6
合 計	61,996,830	61,012,609	△1.6

(3) 新薬パイプラインの状況

I. 国内開発状況

1) 消化器系分野

(平成27年5月8日現在)

開発段階	開発番号/一般名	開発	適応症	作用機序及び特長	備考
フェーズⅢ	Z-206/ メサラジン	共同開発 (協和発酵キリン)	潰瘍性大腸炎 アサコール®用法用量 追加	pH依存型放出調整剤	自社(Gr)品
フェーズⅡ	Z-360	自社	膵臓癌	ガストリンCCK ₂ 受容体拮抗作用	自社品 アジア共同治験
フェーズⅡ	Z-215	自社	酸分泌関連疾患	長時間作用型 プロトンポンプ阻害剤	導入品

2) その他の分野

開発段階	開発番号/一般名	開発	適応症	作用機序及び特長	備考
フェーズⅢ	Z-100	自社	子宮頸癌	免疫調節作用	自社品 アジア共同治験
フェーズⅠb	Z-213/ Ferric carboxymaltose	自社	鉄欠乏性貧血	静注鉄剤	導入品

II. 海外開発状況

開発段階	開発番号/一般名	開発	適応症	作用機序及び特長	備考
承認申請中 (中国)	Z-206/ メサラジン	共同開発 (Tillotts Pharma AG)	潰瘍性大腸炎 アサコール®	pH依存型放出調整剤	自社(Gr)品
フェーズⅢ (欧州)	Z-338/ アコチアミド	自社	機能的ディスペプシア	上部消化管運動改善作用	自社品
フェーズⅢ (アジア)	Z-100	自社	子宮頸癌	免疫調節作用	自社品
フェーズⅡ終了 (北米)	Z-338/ アコチアミド	自社	機能的ディスペプシア	上部消化管運動改善作用	自社品
フェーズⅡ (アジア)	Z-360	自社	膵臓癌	ガストリンCCK ₂ 受容体拮抗作用	自社品

III. Tillotts Pharma AG

開発段階	開発番号/一般名	開発	適応症	作用機序及び特長	備考
フェーズⅢ (欧州・カナダ)	TP05/ メサラジン	Tillotts Pharma AG	潰瘍性大腸炎	OPTICORE DDS技術	自社(Gr)品
フェーズⅢ (欧州・米国)	TP09/ CPP-1X・ スリンダク	共同開発 (Tillotts Pharma AG - Cancer Prevention Pharmaceuticals, Inc.)	家族性大腸腺腫症	ポリアミン生合成抑制	導入品

自社(Gr)品：自社グループオリジナル品